

2026年度

事業計画書

(自) 2026年 4月 1日

(至) 2027年 3月31日

社会福祉法人 北海道リハビリ-

目 次

1	法人基本計画	1
2	事業計画	2
	2-1 法人本部	
	2-2 クリーニング事業本部	
	2-3 クリーニング事業部	
	2-4 リハビリー・クリーナーズ	
	2-5 リハビリー・おおぞら	
	2-6 たいし(旧リハビリー・エイト)	
	2-7 美しの森	
	2-8 セルプさっぽろ/ウェルプラザやまはな	
	2-9 地域福祉推進室/エルフィンホーム	
	2-10 ポプルス	
3	理事会・評議員会	16
4	職員研修計画	17
5	施設設備整備実施計画	18
6	2026年度予算(案)	19

基本理念

私たちは、障がいのある人も、ない人も、共に生き、共に働くことを合言葉に、利用者一人ひとりの尊厳と権利を大切にし、利用者が生きがいと希望をもって、自立した生活と社会参加ができるよう、支援を行います。

私たちは、地域社会を構成する一員として、その責任と役割を自覚し、地域における福祉の充実・発展に貢献する事業活動を行います。

私たちは、社会福祉事業の担い手として、社会規範を守り、常に福祉サービスの向上を目指すとともに、経営基盤の強化を図り、法人の健全な発展と、ここで働くすべての人の幸福の増進に努力します。

2016年(平成28年)5月1日施行

1. 法人基本計画

2025年度の北海道リハビリーは第6期中期計画の基本方針を踏まえ、引き続き「経営基盤の強化と選ばれるHR作り」を目指しました。大口顧客との取引終了による収入の減少、連続洗濯機の更新や旧印刷工場の改修等の大型設備投資、さらに物価高が重なり、年度末にはイラン紛争が勃発して石油が高騰するなど厳しい経営環境ではありましたが、職員や利用者の頑張りにより、25年度の決算見込みは当期活動増減差額ベースで4612万円の黒字となり、前年度の実績は下回ったものの、当初予算を大きく上回る結果となりそうです。

続く2026年度は第6期中期計画の最終年となります。中期計画の目標達成に努力することは勿論のこと、26年度を特に「業務改善・組織改革イヤー」と位置付け、各拠点において業務内容や組織のあり方を検証し、非効率な部分、惰性で続けてきた手法等を洗い出し、より効率的で生産性の高い組織への変革を目指します。

「リハビリー・エイト」は旧印刷工場を全面改修し、4月から地域共生事業を開始します。これに伴い施設名を「たいし」に変更し、新たに整備した体育館やリハビリ施設などを地域の皆さんに利用してもらえよう、地域交流スペースの愛称を「くるね」とします。同時にこれまで札幌市清田区にあった相談支援事業所「ポプルス」を「たいし」に併設する形で移転します。

26年度はクリーニング事業の燃料である重油の価格動向が心配です。政府は重油の単価を1円105円に抑える方針を示していますが、この水準は紛争が始まる前と比べて20円以上高い価格であり、法人経営を圧迫します。やむをえず予算上の重油単価を大幅に引き上げましたが、紛争が一日も早く収束することを願っています。

このように厳しい経営環境にはありますが、職員の処遇改善は利益の範囲内でできる限り続けていきます。26年度は5等級以下及び契約職員の基本給を1万円ベースアップし、4等級以上の職員は定期昇給とします（正職員の昇給率は4.6%）。深刻な人手不足に対しては新卒だけでなく中途採用にも力を入れ、さらに外国人の雇用を検討します。夏場の猛暑対策として、特にクリーニング作業場の換気等を強化します。50回目を迎える法人の夏まつりは、節目にふさわしい内容を検討します。

米国トランプ大統領の変幻自在な言動の影響で、これまでの国際ルールが軽視され、世界の政治や経済が一気に流動化しつつあります。北海道リハビリーとしても、ここ数年の堅調な流れとは異なり、26年度は厳しい年になりそうです。歴代最多のタイトル獲得を誇る将棋の羽生善治九段の言葉を紹介します。

「三流の人は人の話を聞かない。二流の人は人の話を聞く。一流の人は人の話を聞いて実行する。超一流の人は人の話を聞いて工夫する」

私はいつも職員に「明るく風通しの良い職場づくり」を呼びかけていますが、きめ細かなコミュニケーションの中で、人の話を傾聴し、創意工夫によってそれを自分のものに実行する。障がい者福祉はその積み重ねではないかと思います。北海道リハビリーとしてマンパワーを結集し、本計画で設定した諸課題に、法人一丸となって積極的に取り組む2026年度にしたいと考えています。

理事長 石崎 岳

2. 事業計画

2 - 1 法人本部

社会福祉を取り巻く環境が変化し、福祉ニーズが多様化・複雑化する中で、社会福祉事業の中心的な担い手である社会福祉法人には、提供するサービスの質の向上はもとより、公共性・公益性を確保したうえで、安定的かつ自立的な運営が求められています。

一方で、燃料費や原材料費をはじめとする物価高騰、人材確保の難しさなど、法人経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあり、人員や財源に制約がある中、効率的かつ持続的な事業運営をいかに実現するかが、大きな課題となっています。

こうした状況を踏まえ、2026年度は「業務改善・組織改革イヤー」と位置づけ、非効率な業務や属人化している業務の見直しを最優先課題として取り組みます。あわせて、多様な人材の確保・育成、地域との連携強化、財務の健全性の維持・向上に取り組み、質の高い福祉サービスを将来にわたり持続的に提供できる法人運営体制の構築を進めます。

理事会・評議員会を中心とした経営組織のガバナンスの下、公正かつ迅速な意思決定を行い、社会福祉法人としての公益性を担保するとともに、経営内容の透明化及び財務規律の強化を図り、法人の健全かつ持続的な発展を目指します。

福祉事業及び就労支援事業の両サービス活動において、計画的な利益の確保に努めるとともに、適正な予算執行を徹底し、財務の健全性を維持します。

2026年4月から開始する、「たいし」を核とした地域共生事業の実現に向け、行政や地域の関係団体等との連携を引き続き強化します。

インフレの進行等により実質賃金が低下している状況を踏まえ、法人の経営状況を勘案しながら、職員の基本給与の引き上げ等、処遇改善を継続的に推進します。

「福祉・介護職員等処遇改善加算」を適切に取得・活用し、手当を含めた総体的な処遇改善を、福祉職員と就労支援職員双方に講じます。

人材確保に向けた取り組みとして、新卒・中途採用を継続し、能力・適性を重視した採用を行うことで、多様な人材の確保を図ります。また、外国人労働者や刑務所出所者の雇用について新たな仕組みづくりを進め、幅広い人事施策を実施します。

有給休暇の取得促進（年間取得率80%以上）、超過勤務の抑制（年間300時間以内）等を通じて、働きやすい職場環境の形成及びワーク・ライフ・バランスの実現に取り組みます。

法人本部の主要業務について、ICTによる業務の標準化・効率化と、AIを活用した業務支援を進めます。これにより業務の精度・効率・生産性を高め、見える化や属人化防止につなげ、安定的な業務遂行を実現します。

多様化・複雑化する福祉・介護ニーズに対応し、将来にわたり質の高い福祉サービスを継続的に提供できる人材を確保・育成するため、キャリアアップ等に資する研修を計画的に実施します。

持続可能な社会と地域共生社会の実現に向け、地域とともに歩む社会福祉法人として、地域行事への協力、関係機関との連携等を通じて社会貢献活動に引き続き取り組みます。

互いに尊重し合える風通しの良い職場環境を目指し、上司・部下、同僚間、部門間での円滑なコミュニケーションを活性化させ、問題の早期発見・解決や職場の健全な運営につなげます。

大規模災害の発生に備え、事業継続計画（BCP）に基づく教育・訓練を計画的に実施するとともに、地域住民等と連携した炊き出し訓練なども行い、危機管理体制の強化を図ります。

感染症対策指針に基づき、感染対策の継続及び感染予防に関する職員研修等を計画的に実施します。

2-2 クリーニング事業本部

ホテルリネンサプライ事業は、宿泊需要の回復を背景に取扱量は増加傾向が続くと見込まれます。一方で国際情勢の変化等によるインバウンド需要の減退、ホテル資産の売却や運営元の変更等に伴う取引の終了、同業他社との競合などの懸念材料が常に存在しています。

病院寝具リネンサプライ事業は、人口減少による内需縮小や高齢者人口の増加による医療需要の変化も相まって、成長が期待しにくい市場環境にあります。また、取引先の多くの病院が厳しい経営環境に置かれ、事業再編やコスト削減に向けた動きを加速させています。

こうした経営環境の中、事業本部ではクリーニング事業を実施する拠点の管理職で構成する「クリーニング事業本部会議」を核として、製販一体となって利用者の賃金・工賃原資を生み出すための施策を講じていきます。

製造・販売部門ともに、資材・物流・燃料等のさらなるコスト上昇が見込まれます。このため、全部門において業務の効率化とコスト削減に努めるとともに、受注価格への転嫁交渉を継続しながら利益確保を目指します。

営業戦略においては、既存顧客との取引を基本としつつも、生産性・収益性等を考慮して臨機に取引先の新陳代謝を図ります。新規開業施設へのアプローチやリネン品の更新・入れ替えを検討する施設への提案等を継続し、売上を確保します。 <2026年度の売上目標額：1,692,446千円(2025年度決算見込比+0.4%)>

工場においては品質管理を強化し、顧客が求める品質水準に应运いていきます。工場間の生産分担や物流の再編合理化を進めながら、クリーニング事業全体で生産最適化を目指します。また、リネン品の購入・供給・在庫管理のオペレーション効率を上げながら、リネン資材費の低減に取り組みます。 <2026年度のリネン品購入額：214,464千円(2025年度決算見込比+15.4%)>

クリーニング事業関連の設備投資については、中長期的な事業見通しと財務状況を踏まえて、生産能力を維持するための更新と省力化・省エネ・生産性向上等に資する新規導入・改修等を計画的に実施します。 <2026年度の設備整備額：73,350千円(少額設備を除く)>

2-3 クリーニング事業部

ホテルリネン等は、観光業の需要回復に伴い売上げが安定している一方、病院・施設等は、物価高騰や人員不足、患者・利用者数の減による経営悪化、さらに病院の閉院・統合の影響から、病院寝具の売上げが低迷傾向にあることから、新規受託及び値上げ、取引品目の変更に伴う価格改定など、積極的な営業活動に取り組みます。

また、リネン資材費・人件費・集配委託料等の高騰に対応するため、各工場と情報を共有し、生産計画や生産体制に合わせた取引条件や不採算物件の見直しを図り、経費削減に努めます。

リハビリー・クリーナーズは、ホテルの良好な稼働により堅調な売上げが見込まれるが、ホームクリーニングを含めた一般クリーニングが減少傾向にあることから、値上げ等の対策を講じ、さらなる売上増を目指します。

また、老朽化したホテルやスポーツクラブ・飲食店等の各種店舗の閉館等による取引終了が目に見えはじめていることから、情報の収集を行い、新規受託への営業活動を行うとともに、値上交渉や不採算物件の見直しを継続的に実施し、売上げを確保します。

リハビリー・おおぞらは、病院の病棟閉鎖等により売上げの減少が続いていることから、値上交渉を継続的に行うとともに、付加価値のある高品質な寝具・病衣等の提案による高単価契約や新規取引の受託に努め、売上増を目指します。

また、経費削減による利益確保を図るため、工場の生産効率・仕入価格・使用資材等を見直し、品質も考慮のうえ安価な資材の選定を検討するとともに、白衣リースも長期契約による仕入コストの削減を図ります。

ウェルプラザやまはなは、売上増を図るため、クリーナーズ既存物件の業務移行や新規受託、値上げ等を行うとともに、ホームクリーニングが減少傾向にあることから、外部店舗の取次店の売上動向を注視し、今後のあり方を検討します。

印刷販売は、主取引先である大学が18歳人口の減少により新入生の減少が予想され、印刷部数の減や紙媒体から電子媒体への切り替えが見込まれることから、値上げや高単価契約を獲得し、粗利益で前期比100%以上を目指します。

また、既存・新規物件を確実に受注するとともに、スポットでの新規取引先の印刷物件とWEB関連物件の受注獲得に努めます。

各事業所の売上目標

○ クリーナーズ	724,406 千円	(2025 年度決算見込比	102.5%)
○ おおぞら	927,640 千円	(" 98.9%)
○ やまはな	40,400 千円	(" 98.0%)
計	1,692,446 千円	(" 100.4%)
○ 印刷販売	37,800 千円	(" 79.7%)

集配委託料の値上げが続いていることから、集配回数や日数等を見直し、合理的かつ効率的なルート編成の検討を引き続き行い、経費の削減に努めます。

リネン資材は、価格調査や品質向上に加え、生産体制に合わせた資材の検討・選定に努めます。

また、資材の工場出荷状況や損耗状況を把握し、計画的なりネン入れ替えを図るなど、適正なりネン管理に努めます。

売上管理・請求業務の効率化を図るため、リネン管理システム、クリーニング入出庫管理システム及び販売管理システムの使用状況等を再検証し、更なる活用に努めます。

効率的な業務執行体制を構築するため、各担当の業務内容や役割分担等を検証し、適正な人員配置及び業務内容の見直しを行うとともに、将来を見据えた人材育成と人材確保に努めます。

2-4 リハビリ・クリーナーズ

利用者一人ひとりが、社会参加と社会的自立を実現できるよう、地域における社会資源に関する情報提供を行い、個々のニーズに沿った福祉サービスの提供に努めます。

事業活動を安定的かつ継続的に運営するため、若手・中途人材の確保に努めるとともに、計画的な人材育成を推進し、働きがいのある風通しの良い職場環境の形成に取り組みます。

また、就労支援事業においては、ホームクリーニングを含めた飲食店・病院などの一般クリーニング需要の減少が予測されるほか、運営コストが上昇傾向にあるため、受注価格への適正な転嫁に向けた交渉を継続するとともに、生産性向上及びコスト削減に取り組みます。あわせて、新規物件の受注を検討し、事業の継続性・安定性を維持するため、収益の確保及び作業量の安定的な確保に取り組み、黒字経営の定着を図ります。

(1) 施設運営

福祉事業及び就労支援事業の人材を確保するとともに、将来を担う人材を継続的・計画的に育成するため、各種専門分野別の研修会への積極的な参加を促進します。また、資格取得・自己啓発を支援し、職員個々のスキルアップにつなげます。

互いに尊重し合える風通しの良い職場環境の形成に取り組みます。あわせて、各々が価値観の共有を図るとともに、業務内容や組織のあり方を検証し、業務改善及び組織改革に取り組みます。

利用者に楽しんでもらえる行事などを企画・実施します。

感染症対策及び非常災害発生時においても施設機能が維持できるよう、基本的な感染対策を継続するとともに、感染症マニュアル及びBCPを適時見直し、利用者が安全かつ安心して利用できる環境の整備に取り組みます。

(2) 福祉事業

施設利用支援コーディネーター、関係機関と連携を図り、利用につながる情報を収集するとともに、積極的に施設見学や現場実習を受け入れます。あわせて、定員充足率100%以上を維持し、さらなる利用者確保を目指します。

高等支援学校との連携を強化し、従来の就労継続支援B型事業所を経由する進路にとどまらず、卒業後、就労継続支援A型事業所への直接雇用に取り組み、能力・適性に応じた就労の選択肢の拡充を図ります。

利用者が安定・安心した生活を送れる環境を整えるとともに、利用率向上にも取り組みます。そのため、日常の声掛けや相談、ドアツードア送迎、個々のニーズに応じた社会資源情報の提供を通じて、欠席や利用中断が少なく、日常生活や通所のリズムが維持できる環境の確保に努めます。

個別支援計画に基づき、自立した社会生活が達成できるよう支援を行います。また、生産活動の知識・技能の向上を目指す利用者へ資格取得を奨励し、資格取得にかかる費用については、「利用者社会参加支援金」を活用します。

生活困窮者就労訓練事業を継続して実施し、就労に困難を抱える生活困窮者へ就労の機会を提供します。

(3) 就労支援事業

原材料価格の高騰や物流コスト・人件費等、運営コストの上昇が予測されるため、受注価格への転嫁交渉を継続するとともに、生産性向上及びコスト削減に取り組みます。

事業の継続性・安定性を維持できるよう、新規物件の受注を検討し、収益確保・作業量確保に努めるとともに、生産量に応じて人員体制を最適化し、多能工の育成及び後継人材の育成に取り組みます。

連続洗濯機の能力を最大限に活用するため、これまで単独の洗濯機で処理していた工程を移行し、生産性の向上を図ります。あわせて、更新対象機器については現状の性能を精査し、可能なものについては更新を延期することで、設備投資費用の抑制に取り組みます。

夏場の猛暑対策として、現行の空調設備等を最大限活用しながら、作業場内に滞留した熱・湿度を排出する換気対策を検討・導入し、労働環境の改善に取り組みます。

2-5 リハビリー・おおぞら

利用者一人ひとりが、かけがえのない存在として尊重され、自らの意思が反映される将来像に向けたサポート体制を構築します。

また、現在利用している利用者が安心して継続利用できるとともに、新たな利用者からも選ばれる施設となるよう、日々の支援や作業を通じて、充実感を得られる施設環境づくりに努めます。

就労支援事業については、これまで取り組んできた多能工の育成やコスト削減などをさらに発展・深化させていくとともに、新たな課題や変化に対して、柔軟に対応できる体制づくりを進めます。

営業戦略では、市場の動向を見極めながら、入院セットの拡大や単価アップにつながるニット病衣の提案を進めるなど、収益力の向上に努めます。また、効率的な集配ルート編成やリネン資材の取り扱いに関する見直し等を進め、事業の安定化を目指します。

(1) 施設運営

季節ごとに利用者と職員がともに楽しみ、親睦を深めながら明日への活力となるイベントを企画・開催します。

コミュニケーションを活性化するため、互いの立場や意見を尊重し、対話を通じながら価値観の共有を図ります。その上で、それぞれが業務内容を検証し、円滑な業務推進につながる組織改革に向け、柔軟に思考・発信できる風土を醸成します。

全職員のスキルアップにつながる内外研修会への参加や、育成計画に基づく検定試験・資格取得を奨励します。また、就労支援事業・福祉事業の各業務に携わる職員を対象とした専門的な勉強会を開催し、個々の能力向上を図りながら、多様な人材が活躍できる環境を整備します。

感染症及び非常災害など不測の事態に対し、感染防止・防災・減災の取り組みを進め、利用者及び職員の安全確保に努めます。また、職員の役割分担や基本行動の周知を図るとともにBCPの更新を適宜行い、就労支援事業と福祉サービスの安定的な運営に努めます。

(2) 福祉事業

高等支援学校、ハローワーク、相談支援事業所などの関係機関と連携し、利用者受け入れにつながる情報を収集します。特に特別高等支援学校に対しては、卒後の進路選択において、就労継続支援A型事業への雇用促進を図るとともに、一般就労を目指す就労移行支援事業の取り組みなどのPR活動を展開します。あわせて、利用者に対して、気遣いのある声掛けを行い、安定した利用につなげます。これらの取り組みにより、定員充足率及び利用率向上を目指します。

利用者の障がいの重度化・高齢化に伴い、本人の意向を基本としながら作業内容や作業時間について柔軟に対応し、長期的な施設利用につながる環境づくりを進めます。

聴覚に障がいのある利用者の主体性を尊重するとともに多様な障がい特性に対応するため、全ての職員と参加希望の利用者を対象とした手話技術レベルアップ研修会を継続的に実施します。

利用者の将来的な展望を聞き取り、作業面と生活面を含む目標設定を行い達成までのプロセスを描ける個別支援計画を作成し、サポートを行います。

軽作業部門は、重い障がいのある利用者のニーズに対応できる作業形態を基本とするとともに、利用者のアイデアを取り入れたさまざまな創作品づくりなどに引き続き取り組みます。

また、創作品の販売イベントに利用者とともに参加し、充実感・達成感を得られる体制を維持します。

(3) 就労支援事業

部門内の各部署において、これまで続けてきた非効率な作業内容などを洗い出し、生産性向上につながる業務改善を行いながら、あるべき組織づくりに努めます。

省力化・省エネ化を更に推進する生産体制の構築と事業の安定化を図るため、作業従事者の多能工化を進めるとともに入荷物量の変動に対し柔軟に対応できる人員配置を行います。

また、一斉休日の増加やボイラーの適正な稼働時間管理など、人件費とエネルギーコストの削減に努めます。

顧客が求める品質を安定的に維持するため、洗剤、機械設備業者と連携を図るとともに部門ごとに作業マニュアル及び品質基準に基づく工程管理を徹底します。

夏場の猛暑による生産部門の労働環境改善と電気料金などランニングコストの抑制を図るため、作業場に滞留した高温多湿の空気を外部へ送る排気ファンの設置工事を実施します。

2-6 たいし(旧リハビリ・エイト)

当施設では、利用者の高齢化及び障がいの重度化が進む中、機能訓練(リハビリテーション)のニーズが高まっています。これまで実施してきた専門職員による機能訓練をさらに拡充し、利用者が心身ともに充実した生活を送れるよう支援するとともに、ADLの維持や認知症予防、コミュニケーション能力向上など、多様なニーズに対応します。

また、機能訓練スペースを地域住民に開放し、障がいの有無を問わず幅広い世代間交流を促進するとともに、専門職による相談や助言の下、機能訓練の提供を行います。さらに、障がい者スポーツの推進や相談支援事業所の併設など、地域福祉の拠点として、地域のニーズに応じた安心・安全に生き生きと暮らせる環境づくりにも取り組みます。

地域共生事業の実施に伴い、2026年4月から施設名を「リハビリ・エイト」から「たいし」に変更します。また、地域住民に親しみを持っていただけるよう、地域交流スペースの愛称を「くるね」とします。多くの地域住民に新しい「くるね」を活用していただけるよう、取り組んでいきます。

「たいし」は、障がい福祉拠点としての機能をこれまで通り維持し、すべての利用者が安心して生活できるよう良質なサービスを安定的に提供するため、職員一人ひとりが多角的な視点でサービスを提供できる対応力と福祉力を身につけ、サービスのさらなる充実を図ります。

(1) 施設運営

利用者主体のサービス提供を心掛け、提供するサービスの質・量の充実と利用者満足度の向上を図り、生活介護事業の利用率100%を目指して、施設運営の安定化に努めます。

増加する利用者ニーズに伴い支援員の業務量が増加しているため、職場からの新たな支援提案を尊重しつつ、重複や業務上の無駄を削減します。具体的には、職場環境の整備、支援業務の再構築、手順書の作成、支援の標準化、情報共有の5点に取り組み、業務効率化を図るとともに、職員の負担軽減に努めます。

利用者の特性を理解し、本人の意向や障がいの程度に応じた質の高いサービス提供を行うため、外部研修への参加や内部研修を通じて、職員が自己研鑽できる環境作りを進めます。あわせて、風通しの良い職場風土の醸成など、働きやすい職場環境の整備に努めます。また、キャリアアップに資する資格取得を奨励し、必要な支援を行います。

強度行動障害の利用者のための設備(カームダウン室)を整備するとともに、手厚い支援の実現に向けて、人材育成にも努めます。

新型コロナウイルス感染症等の基本的感染対策として、日々のバイタルチェックなどを継続して実施します。また、感染拡大や自然災害などの緊急事態にも必要なサービスの継続をするため、定期的なBCPの見直し、研修や訓練を実施します。

(2) 福祉事業

利用者が自立した日常生活を営めるよう、利用者の意思決定の支援に配慮します。利用者が自ら意思決定することが困難な場合には、当該利用者の意思及び選好並びに判断能力等を適切に把握し、最善の利益へ導くよう支援を行います。

強度行動障害のある利用者とならぬ利用者とともに「望む暮らし」を実現するため、詳細な情報に基づき、きめ細かな個別支援計画を立案して支援に当たります。また、すべての利用者が安心・安全に施設を利用できるよう、支援力の向上に努めます。

強度行動障害の利用者増が見込まれるなか、「くるね」などの施設環境やクールダウン室を整備することで、利用者が落ち着いて過ごせる環境を確保し、ストレス軽減を図ります。また、職員間で支援方針を共有し、一人ひとりに適した個別支援シートを作成して、統一性のある適切なケアを実践します。

利用者ニーズや障がいの重度化、高齢化等の多様化に対応し、日中活動支援（レクリエーション活動、スポーツ・運動、音楽、文化的活動、創作活動等）を通じて、日々の楽しみや生きがい、季節感を感じられるようなサービス提供に努めます。

（３）地域共生事業

地域共生事業の柱である「地域開放及び地域交流機能」の充実に向けて、関係機関や地域住民などと意見交換を行いながら、施設利用者と地域住民に幅広く活動の場として開放する居場所づくりを進めます。

地域共生事業の柱の１つである「相談機能」の充実を図ります。これまで、清田区に開設していた「特定相談事業所ポプルス」を当施設へ移設することを契機に、障がい・介護等の悩みを相談できる場所づくりを進めます。

地域における福祉拠点としての機能を開放し、施設利用者にとどまらず、「くるね」で実施する健康体操のほか、季節のイベントを地域住民に参加を呼びかけ、交流の機会を創出します。また、障がい者スポーツ大会などを住民とともに考え、創っていく地域イベントを実施し、一人ひとりの暮らしと生きがいの向上に向けて取り組みます。

地域住民にも活動の場として幅広く開放し、利用者への理解を深めるとともに、施設利用者が地域の方々と交流を重ね、将来的に地域移行を検討する際にも地域とのつながりを活かし、安心して地域で暮らすことができるよう支援する事業を展開します。

2-7 美しい森

利用者が安心して自分らしく生活できる環境づくりを目指し、支援の質向上と安全なサービス提供に努めます。また、個々のニーズに応じた生活支援や栄養ケア、レクリエーションの充実、意思決定支援の強化を重点的に進めます。

職員が働きやすく成長できる体制を整えるため、コミュニケーションの促進や研修参加の推進、資格取得の奨励に取り組むとともに、感染症対策やリスク管理、業務効率化、介護ロボット導入の検討を進め、安全で持続可能な運営を目指します。

さらに、関係機関との連携を深め、見学や実習の受け入れを通じて施設理解の促進と利用率向上を図り、地域福祉と人材育成に貢献していきます。

就労作業においては、質向上と収益確保、就労体験の提供を通じた働く喜びや社会参加の支援を重点として、利用者の生活の質と工賃向上を目指します。

（１）施設運営

利用者の日々の生活に楽しさと喜びを実感できるように、レクリエーションや外出活動などの充実を図ります。

きめ細かなコミュニケーションに努めるとともに、日頃の支援や小さな工夫に対し、称賛や感謝の言葉を職員間で伝える習慣づけを進め、互いの頑張り認め合う風土を醸成し、明るく風通しの良い職場づくりに取り組みます。

衛生管理と情報共有を徹底し感染症対策を強化します。あわせてBCPの見直し・訓練・研修を実施し、感染症発生時や災害時に事業継続できる体制を構築します。

ヒヤリハット事例の収集・共有を徹底し、定期的にもリスクを検証することで、事故を未然に防ぐ安全な支援体制を強化します。

報連相の基本を徹底し、情報共有の迅速化と判断の統一を図ることで、支援の質を安定して提供できる組織体制を構築します。

職場内外の研修に積極的に参加し、専門知識の向上を図ります。内部研修の充実や資格取得を奨励し、人材育成に努めます。

業務内容や組織運営の現状を検証し、効率的で生産性の高い業務運営を行うため、会議の進め方や書類管理、支援の統一化など業務の再構築に取り組みます。

(2) 福祉事業

利用者が自立した日常生活や社会生活を営めるよう、個別支援計画に基づき、生活習慣の改善や入浴・食事などの日常生活などの支援をします。また、利用者の意思決定を尊重し、自己選択や自己決定を促す適切な支援に努めます。

施設利用支援コーディネーター及び関係機関と連携し、施設見学や実習の受け入れを積極的に推進します。これにより、施設の魅力や支援内容の理解を深めてもらうとともに、新規利用増と利用率向上を図ります。また、専門学校・大学等からの支援実習の受け入れも行い、福祉人材の育成に取り組みます。

利用者の心身状況や摂食状況に応じた栄養ケアを行い、嗜好や季節を踏まえた安全な食事提供を通じて、健康増進を図ります。

生活介護事業のレクリエーションや季節行事を充実させ、利用者満足度の向上に努め、利用率100%以上を目標とし経営基盤の強化を図ります。

利用者の高齢化・重度化に伴い、職員の介護負担軽減、業務の効率化、介護の質の向上などを目的に見守りセンサーや移乗支援機器などの導入を引き続き検討します。

(3) 就労支援事業

施設利用支援コーディネーターと連携し、特別支援学校や相談支援事業所などへ積極的に働きかけ、PR活動や情報収集を行うとともに、積極的に実習の受け入れを進め利用者の定員充足に努めます。

パン製造作業において、品質の維持・向上を図りつつ、無駄の削減や生産性の向上に努め、季節の行事に合わせた企画販売を行うことで販売増につなげ、収入の安定確保及び工賃向上を目指します。

また、委託清掃作業において、安全で確実な作業手順の定着や役割分担の工夫を行い、効率的かつ効果的に作業を遂行できる体制づくりに取り組みます。

多機能型事業所としての強みを活かし、利用者の希望に応じて就労や作業体験の機会を提供します。作業を通じて働く喜びや社会参加の実感が得られるよう支援し、能力や興味に合わせた役割づくりを進めることで、生活の質向上と自信の形成を図り、主体的な生活を支援します。

2-8 セルプさっぽろ(つきさむ)/ウェルプラザやまはな

日常的な対話を通じて利用者との信頼関係を深め、職員が身近な存在として寄り添う支援を行うことにより、利用者が安心して生活・活動できる環境を整え、利用者一人ひとりのニーズに応じた支援の充実に努めます。

就労支援事業については、現在の体制維持をベースとしながら、収入の向上につながる新たなサービスやオリジナル商品の販売を強化していくとともに、効果的かつ継続的な経費削減により、安定した事業収支の確保を目指します。また、施設の特色や取り組み内容について、インターネット媒体を活用した情報発信を行い、新規利用者の獲得につなげます。

(1) 施設運営

支援学校や相談支援事業所等との連携をさらに深め、詳細な情報交換のできる環境を再構築し、利用者獲得に向けた見学や実習の受け入れを積極的に進めます。また、ネットを利用した利用者募集にも取り組み、施設の情報を発信することで認知度向上に努めます。

職員が障がい特性や支援技術に関する研修へ継続的に参加する機会を確保し、専門性の向上を図っていくとともに、研修で得た知識や技術を日々の支援に反映させ、利用者一人ひとりに寄り添った質の高い障害福祉サービスの提供に努めます。

突発的な自然災害や感染症の蔓延等に備え、職員間でBCPの内容を定期的に確認し、実際に不測の事態が発生した場合を想定した検証・見直しを継続的に行います。

夏期に高温となる職場環境の改善を図るため、室内温度を低下させ暑さを緩和する機器の設置等、暑さ対策を推進します。あわせて、熱中症予防のため、WBGT値の測定を徹底するとともに、休憩時間の追加や水分補給の促しなど、体調に十分配慮した取り組みを行い、利用者及び職員の健康保持に努めます。

(2) 福祉事業

定期開催している行事や菜園の取り組みについて、利用者の満足度が向上するような新たな企画を取り入れ、マンネリ化の防止と活動内容の充実に努めます。

利用者一人ひとりに適切な支援を提供するとともに、保護者との良好な関係を維持し、安定した通所を促進することにより利用率の向上を図ります。つきさむ事業所は定員充足率110%以上、利用率95%以上を、やまはな事業所は定員充足率100%以上、利用率90%以上を目指します。

利用者の記録や利用日誌等の支援関係書類について、管理方法の見直し及びファイルの一元化により、職員の業務負担軽減につながる業務環境の整備に取り組みます。

生活困窮者就労訓練事業を継続し、就労に困難を抱える方に対し、働く機会の提供及び段階的な就労訓練を実施し、社会参加及び自立に向けた支援を行います。

(3) 就労支援事業

○ つきさむ事業所

受注アイテムや受注金額の減少がある業者に対して追加物件の発注依頼を強化するなど、取引業者ごとに売上げを確保していくよう交渉していくとともに、利益率を踏まえた単価交渉を継続することで、事業収益の安定化を図ります。

ネット販売強化のため消費者ニーズをリサーチし、アイテム数を増やすとともに定期的に掲載内容を更新することにより売上増を目指します。また、バッグ以外のオリジナル商品も製作し、雑貨を含めいろいろな商品の販売にも取り組みます。

将来を担う職員の育成を目的に、新たな業務の習得や多様な経験の蓄積を促し、個々の能力向上につながる環境の整備を進めます。

○ やまはな事業所

クリーニング事業部との情報共有を強化し、既存物件の適切かつ効率的な運用・管理を徹底するとともに、新規物件についても獲得を進め、事業全体の売上向上に取り組みます。

直営店舗の安定的な売上確保を目的として、季節性や顧客ニーズを踏まえた販促キャンペーンを実施します。さらに、クラウドサービスの新規活用により、POS レジの購買データとスマホアプリを連携させ、顧客一人ひとりに最適な特長やキャンペーン情報を継続的に発信します。このデータに基づいたアプローチにより、着実な集客力の向上と販促効果の最大化を図ります。

中長期的な事業継続を目的として、機械設備の計画的な更新を行うとともに、突発的な故障や稼働停止リスクを回避するため、定期メンテナンスを継続的に実施し、予防保全に努めます。

2 - 9 地域福祉推進室/エルフィンホーム

共同生活援助事業所エルフィンホームは、日常生活及び社会生活において利用者の意思や希望が十分に反映されるよう、利用者の意思や選好を確認する際に十分な時間を確保し、最善の利益に資するよう利用者の自己決定を尊重した対応を基本とします。

特に、支援サービスの提供にあたっては、支援内容の適時確認や見直しを行うとともに、職員教育や研修を定期的実施し、最新の知識と技術を習得することで支援の質の向上を図り、利用者の障がい特性や心身の状態に十分に配慮した支援サービスを提供します。

また、利用者が地域社会の一員として、充実した生活を営むことができるよう、柔軟かつ包括的な支援を提供するとともに、地域資源の活用や地域との連携を強化するなど、利用者が積極的に地域社会に参加できるようサポートします。

(1) 施設運営

健全な事業運営を行うため、障害福祉サービスの基準を遵守し、訓練等給付費などの各種請求事務を適正に行います。また、定員充足や利用率向上、適切な支援区分の見直しを図るとともに、業務内容の再検討や省エネ対策など経費削減に取り組んで収支均衡を図ります。

地域との連携強化を図るため、町内会の清掃活動や親睦会などの行事への積極参加や、地域連携推進会議の開催。また、西の里地域たすけあい会議に参加して地域貢献活動や関係機関との連携を深め、地域に密着した施設を目指します。

労働安全衛生の観点から、働きやすい職場環境を目標に、業務内容の見直しや超過勤務の減少、有給休暇の積極的な取得、業務シフト・労働時間の見直しなどに取り組みます。

食材費の値上がりや米の価格高騰を踏まえ、安定的に食事提供ができるよう、提供方法や食材の仕入、価格などの見直しを行い給食提供の安定化を図ります。

えぞりす・かわせみ・クローバーの開設から14年が経過し、経年による設備の老朽化が進んでいることから、計画的な設備整備を行い、生活環境の維持や向上に努めます。

障がい者グループホームについては、重度障害者への支援体制の充実が課題となっています。エルフィンホームは大半の利用者が法人内の日中活動事業所を利用していることを踏まえて、将来を見据えた事業運営体制について議論を行います。

(2) 福祉事業

日中活動事業所と連携を図り、利用者それぞれの特性や課題を把握するため、合同支援会議を行うとともに、個別支援計画に基づき利用者のニーズや自己決定を尊重した適切な支援に努めます。

利用者の生活や一人暮らしに関する意向調査を実施し、必要に応じて地域移行支援を行います。また、高齢化や障がいの重度化によりグループホームでの生活が難しくなる利用者に対しては、適切な事業所移行支援を行います。

高齢者の慢性的な疾患や加齢に伴う健康問題などを理解し、家族と連携を取りながら、機能維持・向上を意識した支援に努めます。また、支援学校を卒業した新規利用者には、精神的なサポートや社会参加促進、生活面での課題に適切に対応し、安心して生活が送れるよう支援します。

職員の支援スキルや意識向上のため、内部研修の充実を図るとともに、外部研修やオンデマンド研修への積極的な参加を促し、虐待防止や身体拘束、権利擁護に関する更なる理解と適切な支援が行えるよう、定期的な教育と研修を実施します。

感染症対策については、感染症マニュアルやBCPなどを基本として、実践的かつ効果的な予防対策を検討するとともに、発生した際は適切かつ迅速な感染拡大防止に取り組みます。

利用者が日常生活において楽しみや喜びを感じられるよう、自治会懇談会にて利用者の意向を踏まえて、季節に応じた各種イベントや行事を企画し実施していきます。

2-10 ポプルス

「ポプルス」は札幌市から北広島市へ移設し、「たいし」を拠点とする相談支援事業所として地域共生事業を推進します。

この移設を契機に、北広島市や関係機関などの地域資源と密接に連携し、切れ目のない相談支援を行うとともに、医療・福祉・教育との情報共有体制を強化し、地域から信頼される福祉相談支援の拠点を目指します。

(1) 施設運営

利用者の意思を尊重したサービス等利用計画の質向上を図り、関係機関との連携強化を通じて、地域で安心して暮らせる支援体制を整えます。

アセスメントの精度向上及びモニタリングの充実により、より実効性の高い計画相談を実施し、利用者の自立と生活の質向上に努めます。

相談支援専門員の専門性向上を図るため研修参加を促進し、さらに地域の自立支援協議会へ定期的に参画するなど、福祉制度や社会資源の情報収集を強化し、質の高い相談支援を提供します。

就労支援・地域支援・行動障がい支援などへの相談対応力を高め、北広島市や関係機関との連携を強化し、新規相談利用者10名以上を受け入れます。

3. 理事会・評議員会

2026年度は、評議員会を1回、理事会を年4回開催し、定款及び定款施行細則等に定める決議事項などについて適正に審議します。このほか、評議員会・理事会の審議・決議が必要な事案が発生した場合には、随時に開催します。

建設工事請負や物品購入などに係る施設設備整備については、「定款施行細則」に基づき、購入予算金額が基準金額（建設工事：税込1,000万円、建設工事以外：税込300万円、機械設備・什器備品・車両・食料品・物品などの購入又は賃借：税込500万円、給食・運送・清掃・機械警備などの業務委託：税込300万円）を超える事業案件の実施について理事会にて決議します。

（P18「施設設備整備実施計画」参照）

< 開催予定月と予定議案等 >

開催月	理事会 評議員会	主な予定議案
6月	理事会	2025年度事業報告及び計算書類並びに財産目録 定時評議員会の招集 定例報告 ほか
	定時 評議員会	2025年度事業報告及び計算書類並びに財産目録の承認 2025年度監事監査報告、2026年度事業計画及び予算
9月	理事会	定例報告 ほか
12月	理事会	2026年度上半期事業状況及び決算概況 年末賞与の支給 定例報告 ほか
3月	理事会	2027年度事業計画及び予算並びに決算見込み 定例報告 ほか

定例報告：理事長・常務理事職務執行状況、事業実績・資金繰り、運営状況報告ほか

4 . 職員研修計画

基本方針・目的

社会福祉を取り巻く環境が大きく変化している中、障がいの重度化・多様化や利用者の高齢化等を背景とした福祉ニーズの増大・多様化・複雑化に的確・迅速に対応していくためには、次代を担う福祉人材の獲得・育成が重要な課題となっています。また、就労支援事業においては、経営の効率化、生産管理、収益拡大及び工賃向上等に取り組む人材の育成が求められています。そうした状況を踏まえ、職員研修については、資質、専門性、サービスの質、生産性等の向上とキャリア形成を図ることを目的として、法人内事業所間の連携や関係団体等が実施する研修等の機会を活用しながら、OJT、OFF-JT、SDSの実践に取り組み、PDCAサイクルを意識した研修を随時に実施します。

福祉事業においては、障がい特性の理解促進、虐待防止、相談支援、介護技術等の専門技術の習得のほか、福祉関係資格の取得を奨励・促進します。

就労支援事業においては、生産性・技術力・品質・安全衛生等の向上のほか、営業力や販売促進の強化に資する研修を適時実施します。

安全衛生に関しては、事故等の不測の事態に備え、救命講習等の緊急時対応研修を実施するとともに、災害対策、労務管理、職員のメンタルヘルスに関する研修を適時実施します。

外部研修の成果及び情報等については、職場にフィードバックするための持ち帰り研修の実施を義務付け、共通認識の確保と相互啓発に努めることとします。

< 主な研修予定 >

(1) 福祉事業 / 就労支援事業

管理者・管理職・サービス管理責任者・中堅職員・初任職員等の階層別専門研修
生活支援員・介護職員・就労支援職員・看護職員・栄養士等の職種に応じた研修
サービス管理責任者研修・相談支援従事者研修等の制度的研修
権利擁護、虐待防止、差別解消に関する研修
障がい者の性に関する研修
アンガーマネジメント、メンタルヘルス等の研修
社会福祉関係法制度、施策等に関する研修
製造部門・営業部門における専門技術、技術向上、知識習得を目的とした研修
ビジネスキャリア検定（生産管理等）
安全衛生、リスクマネジメント、安全運転等に関する研修
人事、労務、社会福祉法人会計等に関する専門研修など

(2) 施設内研修

新任職員、中堅職員、管理職員向けの階層別内部研修
各事業所（施設）における福祉事業職員向け研修
分野別・専門別研修
コミュニケーション活性化に資する研修
普通救命等の緊急対応研修

5 . 施設設備整備実施計画

5 - 1 施設設備整備計画総括表

(1) 法人本部

単位：千円(税込)

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		2	16,120			2	16,120

(2) クリーニング事業部

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額

(3) リハビリー・クリーナーズ

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		2	31,185			2	31,185

(4) リハビリー・おおぞら

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		1	13,200			1	13,200

(5) たいし(旧リハビリー・エイト)

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額

(6) 美しの森

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額

(7) セルプさっぽろ / ウェルプラザやまはな

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額

(8) 地域福祉推進室 / エルフィンホーム

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額

(9) ポプルス

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額

(10) 総 計

改修・修繕		更 新		新 規		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		5	60,505			5	60,505

上記記載の施設設備整備は、＜建設工事：税込1,000万円、機械設備・什器備品・車両購入：税込500万円、建物・外構修繕工事・機械製造・外部委託等の請負、給食委託業務：税込300万円＞を超える実施事業のみの掲載とし、その他の事業案件は含まない。

6. 2026年度予算(案)

(2) 事業活動内訳表

自 2026年 4月 1日 至 2027年 3月 31日

単位：千円

科目	法人本部	クリーナース	おおぞら	たいし	美しい森	セルブ	エルフィン	ポプルス	社会福祉事業計	収益事業	合計
就労支援事業収益		725,764	945,940		10,320	96,159			1,778,183		1,778,183
障害福祉サービス等事業収益		175,821	202,565	273,722	232,631	184,047	107,946	10,209	1,186,941		1,186,941
収益事業収益										4,093	4,093
経常経費寄附金収益	200								200		200
雑収益				300					300		300
【サービス活動収益計】	200	901,585	1,148,505	274,022	242,951	280,206	107,946	10,209	2,965,624	4,093	2,969,717
人件費	53,150	98,530	119,448	150,109	156,225	114,612	75,604	16,150	783,828	1,647	785,475
事業費	490	10,974	13,152	43,951	31,375	17,878	25,704	292	143,816		143,816
事務費	2,950	13,481	16,188	44,107	26,200	15,706	3,024	173	121,829	1,612	123,441
就労支援事業費用		730,125	945,981		10,158	95,614			1,781,878		1,781,878
減価償却費	8,826	53,684	38,924	29,395	11,464	14,332	18,007	33	174,665	216	174,881
国庫補助金等積立金取崩額	1,250	4,073	10,672	9,358	6,662	6,379	7,667		46,061		46,061
徴収不能額											
徴収不能引当金繰入											
その他の費用											
【サービス活動費用計】	64,166	902,721	1,123,021	258,204	228,760	251,763	114,672	16,648	2,959,955	3,475	2,963,430
【サービス活動増減差額】	63,966	1,136	25,484	15,818	14,191	28,443	6,726	6,439	5,669	618	6,287
うち就労支援事業		4,361	41		162	545			3,695		3,695
うち福祉事業	63,966	3,225	25,525	15,818	14,029	27,898	6,726	6,439	9,364	618	9,982
借入金利息補助金収益											
受取利息配当金収益		546	652	888	782	586			3,454		3,454
有価証券評価益											
有価証券売却益											
投資有価証券評価益											
投資有価証券売却益											
受入研修費収益											
利用者等外給食費収益					204				204		204
雑収益	20	264			120				404		404
【サービス活動外収益計】	20	810	652	888	1,106	586			4,062		4,062
支払利息		3,187	2,566	376	490	248			6,867		6,867
有価証券評価損											
有価証券売却損											
投資有価証券評価損											
投資有価証券売却損											
利用者等外給食費		54			600				654		654
雑損失											
【サービス活動外費用計】		3,241	2,566	376	1,090	248			7,521		7,521
【サービス活動外増減差額】	20	2,431	1,914	512	16	338			3,459		3,459
【経常増減差額】	63,946	3,567	23,570	16,330	14,207	28,781	6,726	6,439	2,210	618	2,828
【特別収益計】											
【特別費用計】											
【特別増減差額】											
【当期活動増減差額】	63,946	3,567	23,570	16,330	14,207	28,781	6,726	6,439	2,210	618	2,828